

セカンドオピニオン

株式会社フタバ
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年3月31日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社フタバに実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社フタバ(以下、同社)は、1953年11月に鰹節および食材販売として創業し、1966年に株式会社フタバ商会を設立。1984年に現在の株式会社フタバに社名を変更。今日に至るまで業界に先駆けた機械による科学分析と、職人による官能試験を通じてブレのない味わいを提供し、ダシを生産するメーカーとして実績を積み上げてきた。

【同社の製造・研究開発の様子】



資料:株式会社フタバのウェブサイト <https://www.futaba-com.co.jp/create/raw>

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート・オン&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

- 同社は「日本一のダシ総合メーカー」を目指して、料亭やレストランなどのプロ用ダシ製品の製造で培った技術や経験を幅広く応用している。具体的には、これまで業務用がメインだったダシ製品について一般消費者向けの商品を開発したほか、ダシの本質に注目したライフスタイルの提案や海外への販路拡大など、日本独自の食文化を広げる事業を展開している。
- 同社では創業以来、天然素材による本物の味を追求している。ダシの真のおいしさを探究しながら、時代が求めるニーズに合致した商品を開発することに注力した結果、本物の味に「機能性・合理化」という付加価値を加えたティーバック式ダシパックや液体・粉末調味料の商品化を実現させた。調理の際の手間を大幅に短縮することができるこれらの商品は、料亭やレストランなどのプロから高い評価を受けている。

(2) 基本理念

同社では、「安全・おいしさ・健康を提供し続け、新たな価値を創造し、社会との調和ある発展に貢献する」を基本理念に掲げ、衛生管理・品質管理を徹底し、食品安全を最優先にして事業を運営している。この基本理念を通じて同社では、下記の食品安全方針を定め、一般に公表している。

【同社の食品安全方針】

食品安全方針

株式会社フタバ・N&T株式会社は、基本理念である「安全・おいしさ・健康を提供し続け、新たな価値を創造し、社会との調和ある発展に貢献する」に基づき、全社で衛生管理・品質管理を徹底し、食品安全を最優先に企業活動に取り組んでいます。そして、ダシの総合メーカーとして日本の食文化を世界へ発信するとともに、安全・安心な製品・サービスを提供し豊かな社会の発展に貢献してまいります。

<基本方針> 私達は、以下の食品安全方針を定めております。

1. 安全でおいしい製品を提供し続けることで、豊かな社会の発展に貢献します。
2. 事業活動における関連法令及び規制要求事項を遵守し、ユーザーからのご指摘・ご要望に対して真摯に受け止め改善に取り組みます。
3. FSSC22000に基づいた食品安全マネジメントシステムを構築し、年度毎に各部門で食品安全目標を設定し、実施し、定期的に見直し改善します。
4. 安全・安心な製品を提供するため、原材料・製造工程・流通の各ステージで衛生管理・品質管理・トレーサビリティの確保を図り、社内及び業務に携わる全てのお取引先様とのコミュニケーションを充実させます。
5. 製品を安定的に供給するため、製品特性の理解と品質管理に関する力量を確保し、品質文化の醸成に努めます。
6. 食品ロス及び廃棄物の削減に努め、地球環境に優しい企業を目指します。
7. 食品安全方針を全従業員に周知し、食品安全意識の向上に常に努めます。

2024年1月9日 株式会社フタバ 代表取締役社長 江口 晃

資料:株式会社フタバの Website <https://www.futaba-com.co.jp/csr/safety>

同社では、2020年にグループ会社を含めた3施設(同社本社工場、中央研究所、N&T株式会社)で国際規格であるFSSC22000とISO22000の認証を取得し、安全・安心な製品やサービスを継続して提供できるよう努めている。

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は SDGs への達成に向けて積極的な取り組みを行っている。主な取り組み内容は以下の通りである。

【同社の SDGs 達成に向けた取り組み】

テーマ	取り組み内容	関連するゴール
寄付などの支援活動	<ul style="list-style-type: none"> にいがた『食のきずな』応援私募債(SDGs私募債)を通じた子ども食堂やフードバンクへの寄付 	
食料不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> 水・穀物資源の環境負荷軽減やたんぱく質の供給源確保を図るヴィーガン認証取得商品の開発 離乳食用の商品開発 	
健康の普及活動	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地の栄養士会や調理師会での講習実施 小学生などの子ども向け出前授業の実施 	
食の安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全マネジメントシステムの国際規格FSSC22000の認証取得 	

資料:株式会社フタバの Website を参考に当社作成

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「従業員の年次有給休暇の取得率」である。

同社では、有給休暇の取得向上を通じて、より働きやすい職場づくりに取り組むことを目指している。

(2)KPIの重要性

①サステナビリティ方針

2018年に働き方改革関連法が成立し、改正後の労働基準法が2019年4月から順次施行されている。有給休暇の取得についても年10日以上の子年次有給休暇が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられることになった。政府は働き方改革を進める中で、労働者の有給休暇の取得を促進させる方向にある。

このようななか同社では、子育てをしている従業員の職業生活と家庭生活との両立を図るとともに、全従業員の雇用環境や多様な労働条件の整備などを進めるために「一般事業主行動計画」を策定し、自社のホームページで公表している。計画目標には「従業員全体の残業時間を20時間以内にする」を掲げており、残業時間を削減することで、仕事と家庭との両立を進めようとするものであり、本ローンのKPIは目指すべき方向が一致している。

なお、KPIとして定めた「年次有給休暇の取得率」を向上させることは、SDGsの17の目標のうち「働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」に貢献することが期待される。

KPIは同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPIは以下のSDGsの目標に貢献すると考えられる。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p>

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのWebsite https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPIの有意義性

厚生労働省がまとめた2023年の就労条件総合調査によると、労働者の年次有給休暇の取得率は62.1%と初めて6割を超え、2019年(52.4%)から10ポイント近く上昇している。同年に労働基準法を改正し、年5日の有休取得が義務付けられたことが追い風になったとみられる。また、厚生労働省「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(2024年8月2日閣議決定)において、政府は2028年までに「年次有給休暇の取得率を70%以上」とすることを目標として掲げている。

このようななか、同社が従業員の有給休暇の取得率を引き上げていこうとする取り組みは、従業員のワーク・ライフ・バランス実現に寄与するとともに、政府の目指す方向とも合致していることから、有意義なものとなっている。

なお、有給休暇取得日数は同社のデータベースで一元的に管理されており、定量的に把握できるものとなっている。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は、KPI である「従業員の年次有給休暇の取得率」の決算期ごとの目標を SPTs に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【従業員の年次有給休暇の取得率 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	有給休暇の取得率
2025 年 3 月期(見込)	41.7%
2026 年 3 月期	45.0%
2027 年 3 月期	52.0%
2028 年 3 月期	60.0%
2029 年 3 月期	70.0%
2030 年 3 月期	72.5%
2031 年 3 月期	75.0%

(2) SPTs の野心性

① 同業他社等との比較

厚生労働省がまとめた 2023 年の就労条件総合調査によると、労働者 1 人あたりの年次有給休暇の平均取得率は前述のとおり 62.1% となっている。

これに対して、同社の有給休暇取得率は 2025 年 3 月期で 41.7% の見込みとなっており、全国平均を大きく下回っている。

今後、同社は 2029 年 3 月期の有給休暇平均取得率を 70.0% に高め、2031 年 3 月期には 75.0% を実現することを目指している。これは政府目標 (2028 年までに有給休暇平均取得率 70%) を同時期に達成したうえで、さらに高い数値を目標に掲げており、野心的であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

有給休暇を取得することによって心身の疲労回復やリフレッシュ効果など、従業員にとって大きなメリットがあるほか、企業にとっても従業員のモチベーションや生産性の向上、さらに人材の定着率向上も期待できるなどのメリットがある。

一方、厚生労働省の調査により、「みんなに迷惑がかかる」「後で多忙になる」「仕事の調整が手間」「職場の雰囲気取得しづらい」などの理由で有給休暇取得へためらいを感じる従業員も依然多いことが指摘されている。同社では業務の効率化を進めるとともに、「従業員に対して継続的に啓蒙活動を進める」「有給休暇の取得目標を設定し管理する」などの取り組みを通じて、有給休暇の取得を促していく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポートリング

評価対象の「レポートリング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。